

わかりやすい予算説明資料

ことしの予算



平成 27 年度
長野県豊丘村

1. 平成 27 年度の重点事業

今年度、豊丘村は村制施行 60 周年の節目を迎えます。この節目となる平成 27 年度予算は、本村の更なる飛躍と発展に向けた予算と位置づけ、「第 5 次豊丘村総合振興計画」に基づくまちづくりの着実な推進とともに、国の掲げる地方創生の理念のもと、戦略的かつ重点的な施策展開により、住みよい環境を創出し、活力と潤いあふれる豊丘村が将来にわたって持続する「未来とよおか創生予算」として編成しました。

(1) 豊丘スタイルの戦略的創造

ア 人・農地プラン具現化に向けた県営事業の採択

イ リニア時代を見据え「村の駅」（仮称）に向けた新法人設立と活性化計画策定

(2) 地域ので力で育み支えるふれあいのむら

ア 定住促進事業

イ 防災・減災への取り組み

(3) 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

ア 子育て環境の整備

・北保育園未満児棟増築事業 ・子育て支援センター運営事業

イ 健康づくりの推進（データヘルス計画策定）

ウ 介護予防・日常生活支援総合事業の体制構築

(4) 故郷を愛し輝く未来を拓く心豊かな人づくり

ア 中学校・北小学校つり天井落下防止事業

イ 神稲児童クラブ増築事業

(5) 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

ア 新万年橋の架橋早期実現に向けての活動強化

イ 村道 佐原線 道路改良工事の第 1 期分完成

ウ 地域ぐるみの里山整備と竹林の再生

エ 簡易水道事業統合事業

オ 豊丘浄化センター耐震補強実施設計事業

(6) 住民活動を支える行政運営

ア 村政 60 周年記念事業

イ リニア中央新幹線への取り組み（建設に関する諸課題への対応）

ウ 適正かつ公平な課税と収納率向上の推進

エ 飯伊戸籍システム機器共同利用事業

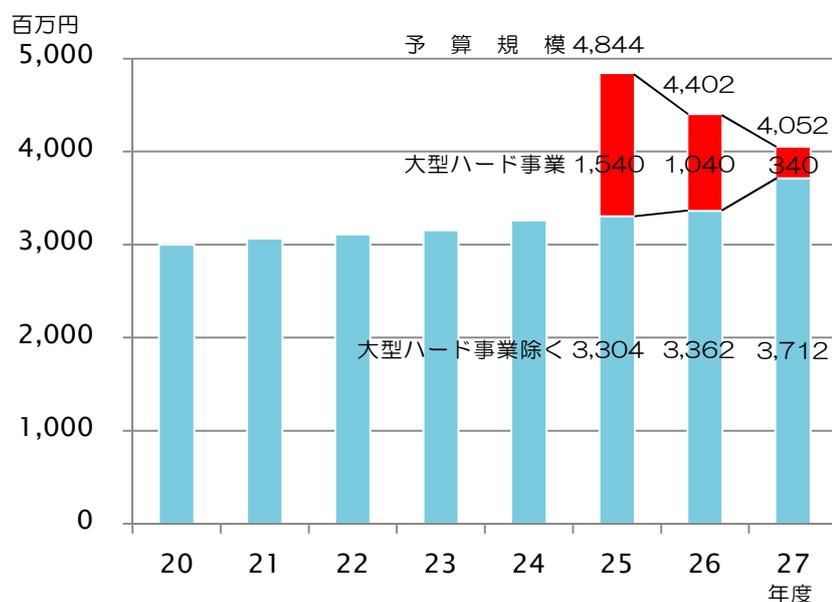
オ 北部火葬場建設関連事業

2. 予算規模

(単位：千円)

会 計 の 区 分	予 算 額	前 年 度 予 算 額	対 前 年 度 増 減 額	対 前 年 度 増 減 率	
一 般 会 計	4,052,000	4,402,000	▲ 350,000	▲ 8.0%	
特 別 会 計	国民健康保険	663,149	564,910	98,239	17.4%
	後期高齢者医療	68,980	69,131	▲151	▲0.2%
	介護保険	793,368	792,420	948	0.1%
	簡易水道	146,000	154,000	▲ 8,000	▲ 5.2%
	下水道事業	312,000	327,000	▲ 15,000	▲ 4.6%
	小 計	1,983,497	1,907,461	76,036	4.0%
合 計	6,035,497	6,309,461	▲ 273,964	▲ 4.3%	

3. 予算規模の推移（一般会計）



平成 27 年度大型ハード事業

- 北保育園未満児棟増築事業
- 神稲児童クラブ増築事業
- 佐原線等道路改良事業
- 福島てっぺん公園整備事業
- りんごっこ公園トイレ整備事業
- 中学校体育館吊り天井落下防止
- 北小学校体育館吊り天井落下防止
- 南小学校校舎改修事業

合計 3 億 4,000 万円

4. 当初予算の対前年度比の推移（一般会計）

(単位：千円)

年 度	23	24	25	26	27
予 算 額	3,153,000	3,261,000	4,844,000	4,402,000	4,052,000
対 前 年 度 比	1.5%増	3.4%増	48.5%増	7.5%減	8.0%減

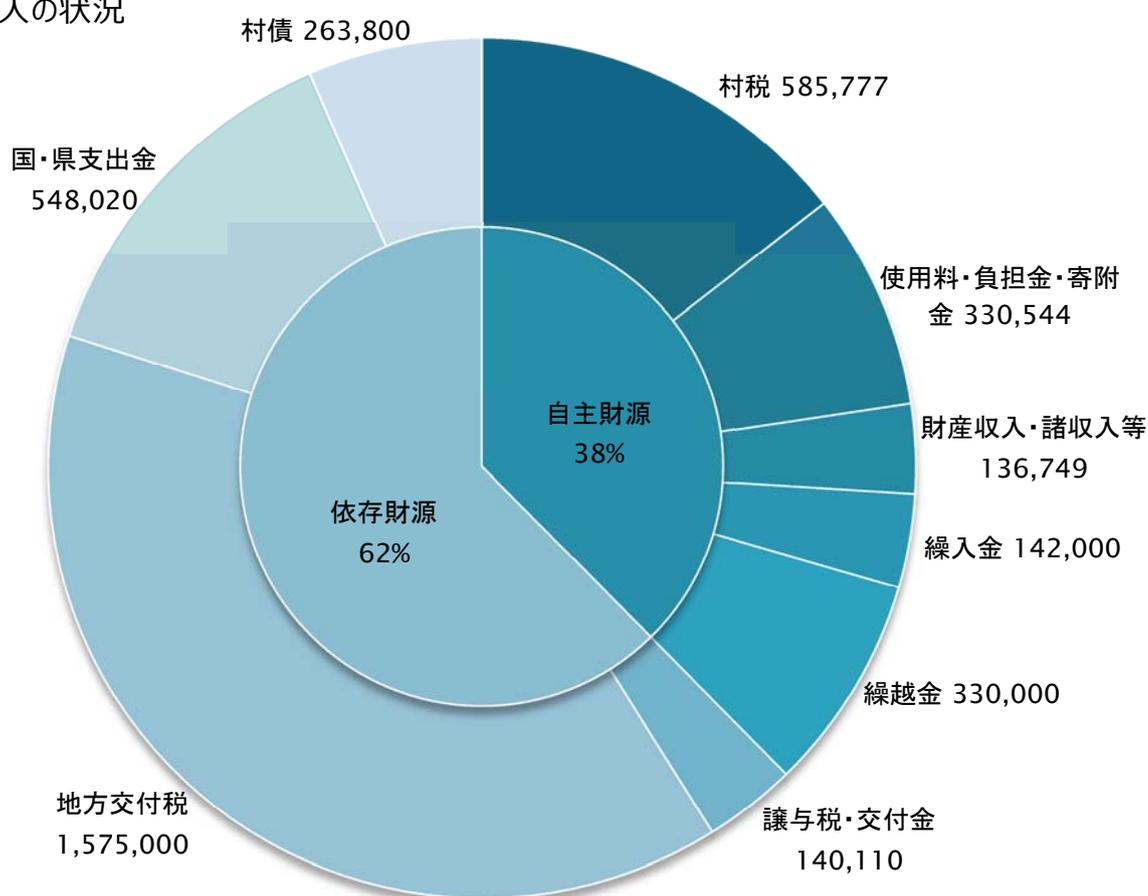
□ 平成 27 年度豊丘村一般会計当初予算（案）

平成 27 年度一般会計予算（案）総額は、大型ハード事業の完成などにより、前年度から 3 億 5,000 万円（8.0%）減少し、40 億 5,200 万円となりました。

今年度は、大型ハード事業費（3 億 4,000 万円）を除く予算規模が 37 億 1,200 万円となり、前年度から 3 億 5,000 万円（10.4%）と大幅に増加しています。これは、ふるさと納税寄附金の大幅増加と、人口減少対策、子育て支援、産業振興、地域経済活性化など、まち・ひと・しごと地方創生戦略の積極的な推進のため、施策の拡充、重点化を図ったことによるものです。

1. 歳入予算の特徴

(1) 歳入の状況



(単位：千円)

区分	平成 27 年度 当初予算額	構成比	平成 26 年度 当初予算額	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	1,525,070	38%	1,892,758	41%	▲367,688	▲19%
依存財源	2,526,930	62%	2,509,242	59%	17,688	1%
歳入合計	4,052,000	100%	4,402,000	100%	▲350,000	▲8%

一般会計【歳入】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減		構 成 比
			金 額	率	
村 税	585,777	579,801	5,976	1.0	14.5
使用料・負担金等	330,544	132,060	198,484	150.3	8.2
分担金及び負担金	43,747	40,127	3,620	9.0	1.1
使用料及び手数料	81,667	81,199	468	0.6	2.0
寄 附 金	205,130	10,734	194,396	1811.0	5.1
財産収入・諸収入等	136,749	76,544	60,205	78.7	3.4
財 産 収 入	88,917	29,829	59,088	198.1	2.2
諸 収 入	47,832	46,715	1,117	2.4	1.2
繰 入 金	142,000	702,353	▲ 560,353	▲ 79.8	3.5
繰 越 金	330,000	402,000	▲ 72,000	▲ 17.9	8.1
地方譲与税・交付金	140,110	137,410	2,700	2.0	3.5
地 方 譲 与 税	59,000	63,000	▲ 4,000	▲ 6.3	1.5
利 子 割 交 付 金	1,000	1,000	0	0.0	0.0
配 当 割 交 付 金	800	600	200	33.3	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10	10	0	0.0	0.0
地方消費税交付金	70,000	63,000	7,000	11.1	1.7
自動車取得税交付金	5,500	6,000	▲ 500	▲ 8.3	0.1
地方特例交付金	3,000	2,800	200	7.1	0.1
交通安全対策特別交付金	800	1,000	▲ 200	▲ 20.0	0.0
地方交付税	1,575,000	1,573,000	2,000	0.1	38.9
国・県支出金	548,020	560,532	▲ 12,512	▲ 2.2	13.5
国 庫 支 出 金	333,833	404,198	▲ 70,365	▲ 17.4	8.2
県 支 出 金	214,187	156,334	57,853	37.0	5.3
村 債	263,800	238,300	25,500	10.7	6.5
歳 入 合 計	4,052,000	4,402,000	▲ 350,000	▲ 8.0	100.0

自 主 財 源	村が自主的に調達できる収入のことです。
村 税	皆様から豊丘村へ納めていただいた税金です。
使用料・手数料	村の施設の利用や証明書を発行する際にいただいているお金です。
繰 入 金	一般会計や特別会計、基金などの会計間の移動を伴うお金で、他の会計や基金などから入ってくるお金です。
そ の 他	不動産の売払いなどの財産収入や前年度からの繰越金です。

依 存 財 源	国や県を通じて一定の基準等により配分される収入です。
譲 与 税 ・ 交 付 金	自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金などです。
地 方 交 付 税	国が徴収する税金の中から村の財政需要に応じて交付されるお金です。
国 県 支 出 金	国や県からの補助金や負担金です。
地 方 債	銀行からの借り入れ（借金）です。

(2) 歳入科目別の状況

- 村税は、個人村民税 2 億 2,647 万円、法人村民税 3,891 万円、固定資産税 2 億 6,449 万円などを見込み、総額 5 億 8,578 万円（598 万円、1.0%増）を計上しました。

□ 地方譲与税は、地方揮発油譲与税 1,800 万円、自動車重量譲与税 4,100 万円を見込み、総額 5,900 万円（400 万円、6.3%減）を計上しました。

□ 交付金は、利子割交付金 100 万円、配当割交付金 80 万円、株式等譲渡所得割交付金 1 万円、地方消費税交付金 7,000 万円、自動車取得税交付金 550 万円を見込み、総額 7,731 万円（670 万円、9.5%増）を計上しました。

□ 地方特例交付金は、住宅ローン減税減収補てん分として 300 万円（20 万円、7.1%増）を計上しました。

□ 地方交付税は、地方財政収支見直しなどを勘案し 15 億 7,500 万円（200 万円、0.1%増）を計上しました。
- 交通安全対策特別交付金は、前年比 20 万円（20%）減の 80 万円を計上しました。

□ 分担金及び負担金は、保育所運営費一部徴収金が園児数の増加などにより 165 万円（4.9%）、土地改良事業分担金が 164 万円（105.1%）増加するなどし、総額 4,375 万円（362 万円、8.3%増）となりました。

□ 使用料及び手数料は、村営住宅地蔵道団地の整備に伴い、その使用料が 60 万円（2.3%）増の 2,723 万円となったほか、有線放送使用料 4,394 万円などを見込み、総額 8,167 万円（47 万円、0.6%増）を計上しました。

□ 国庫支出金は、大型ハード事業の縮小等により 7,037 万円（17.4%）減の 3 億 3,383 万円を計上しました。

今年度は中学校及び北小学校体育館の吊り天井落下防止事業等により学校施設整備補助金に 2,553 万円（皆増）を計上したほか、佐原線道路改良等により社会資本整備総合交付金に 7,067 万円、福島てっぺ

ん公園や神稲児童クラブ整備等により都市再生整備計画交付金に2,800万円、社会保障・税番号制度システム整備費補助金に831万円などを計上しました。

- 県支出金は、多面的機能支払交付金が2,198万円増の2,208万円となったほか、緊急雇用創出事業補助金に1,600万円（皆増）、農業基盤整備促進事業補助金に1,400万円（840万円、150%増）を計上するなどし、総額2億1,419万円（5,785万円、37.0%増）を計上しました。
- 財産収入は、宅地分譲3団地13区画の売払収入5,800万円など、総額8,892万円（5,909万円、198.1%増）を計上しました。
- 寄附金は、前年度にクレジット決済、ワンストップサービスを導入し寄附金が大幅に増加したふるさと納税寄附金に1億9,500万円増の2億円などを見込み、総額2億513万円（1億9,440万円、1,811%増）を計上しました。
- 前年度、交流学習センターゆめあるてや学校給食センター整備、下伊那北部火葬場建設負担金などに公

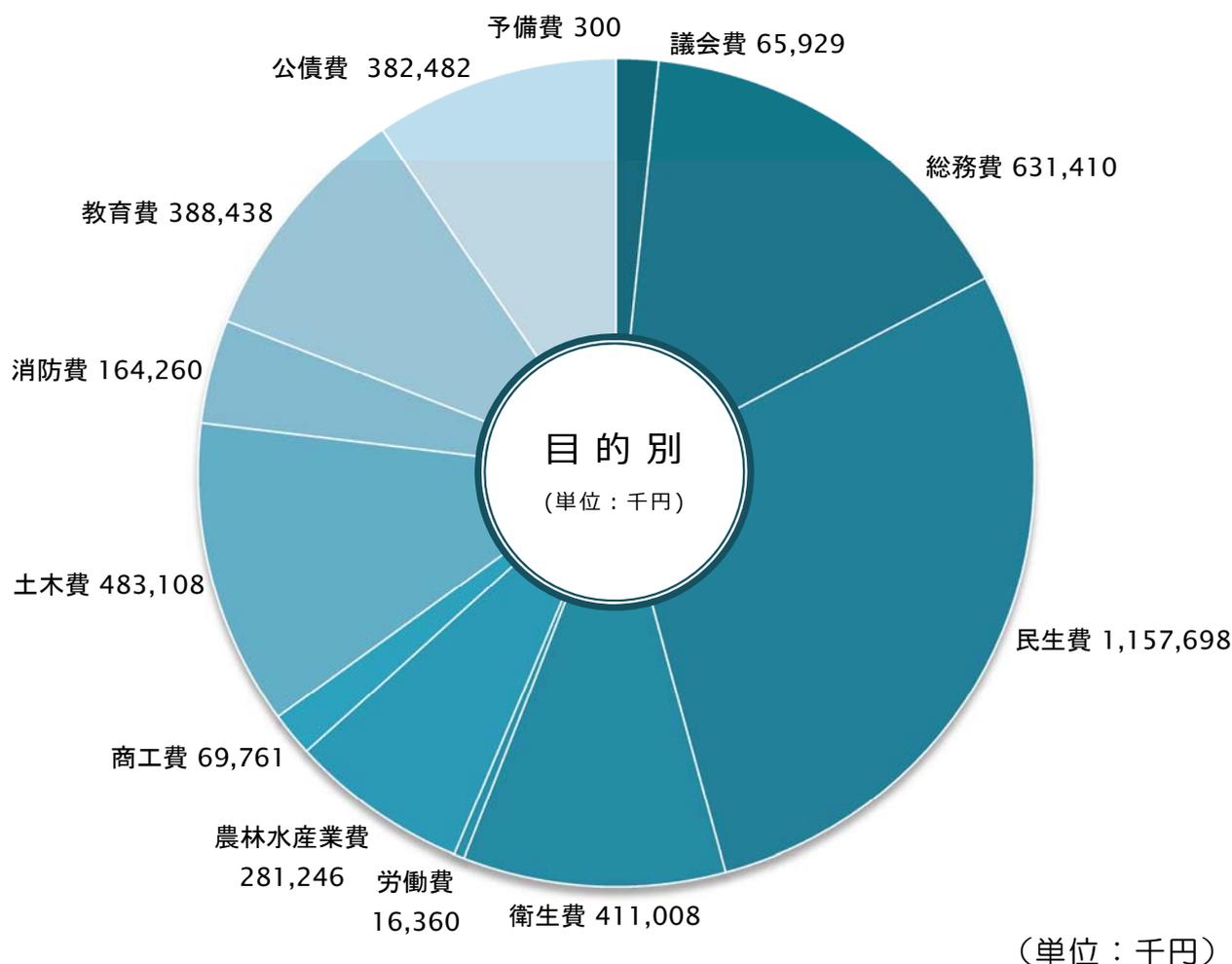
共施設整備基金、地域の元気臨時交付金基金を充当した基金繰入金は、それらの減少により5億6,035万円（79.8%）減の1億4,200万円を計上しました。

今年度は、公債費償還財源として減債基金から1億4,200万円の繰り入れを計上しました。

- 繰越金は、7,200万円（17.9%）減の3億3,000万円を計上しました。
- 諸収入は、地域総合整備資金貸付金元金償還1,214万円、市町村振興協会交付金750万円など総額4,783万円（112万円/2.4%増）を計上しました。
- 村債は、北保育園未満児棟増築事業の財源として施設整備事業債（一般財源化分）に4,280万円を計上するとともに、中学校及び北小学校体育館吊り天井落下防止事業に全国防災事業債4,230万円、辺地バス購入事業や福島てっぺん公園整備事業などに辺地対策事業債5,660万円を計上しました。また、臨時財政対策債1億1,400万円を見込み、総額2億6,380万円（2,550万円、10.7%増）を計上しました。

2. 歳出予算の特徴

(1) 歳出の状況

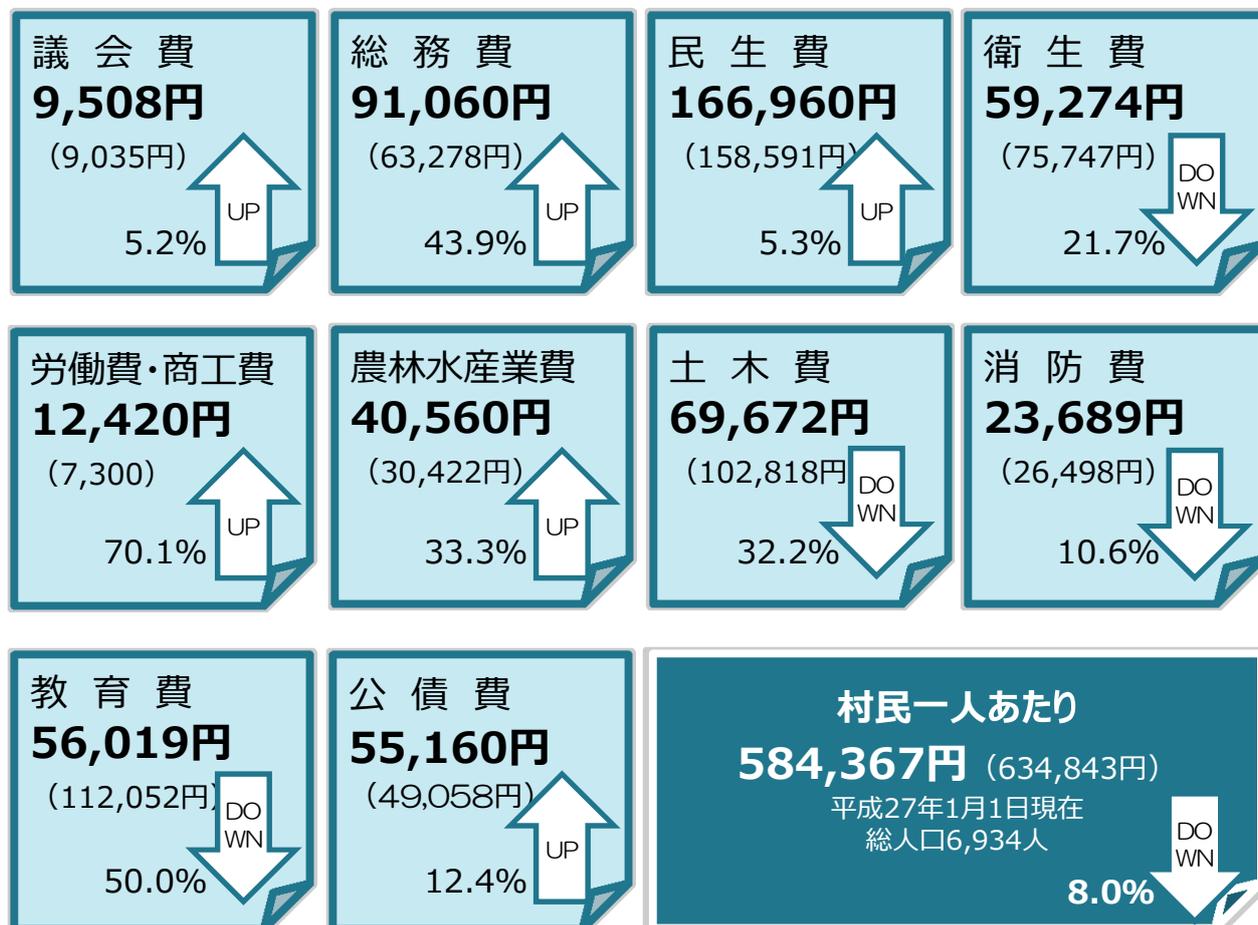


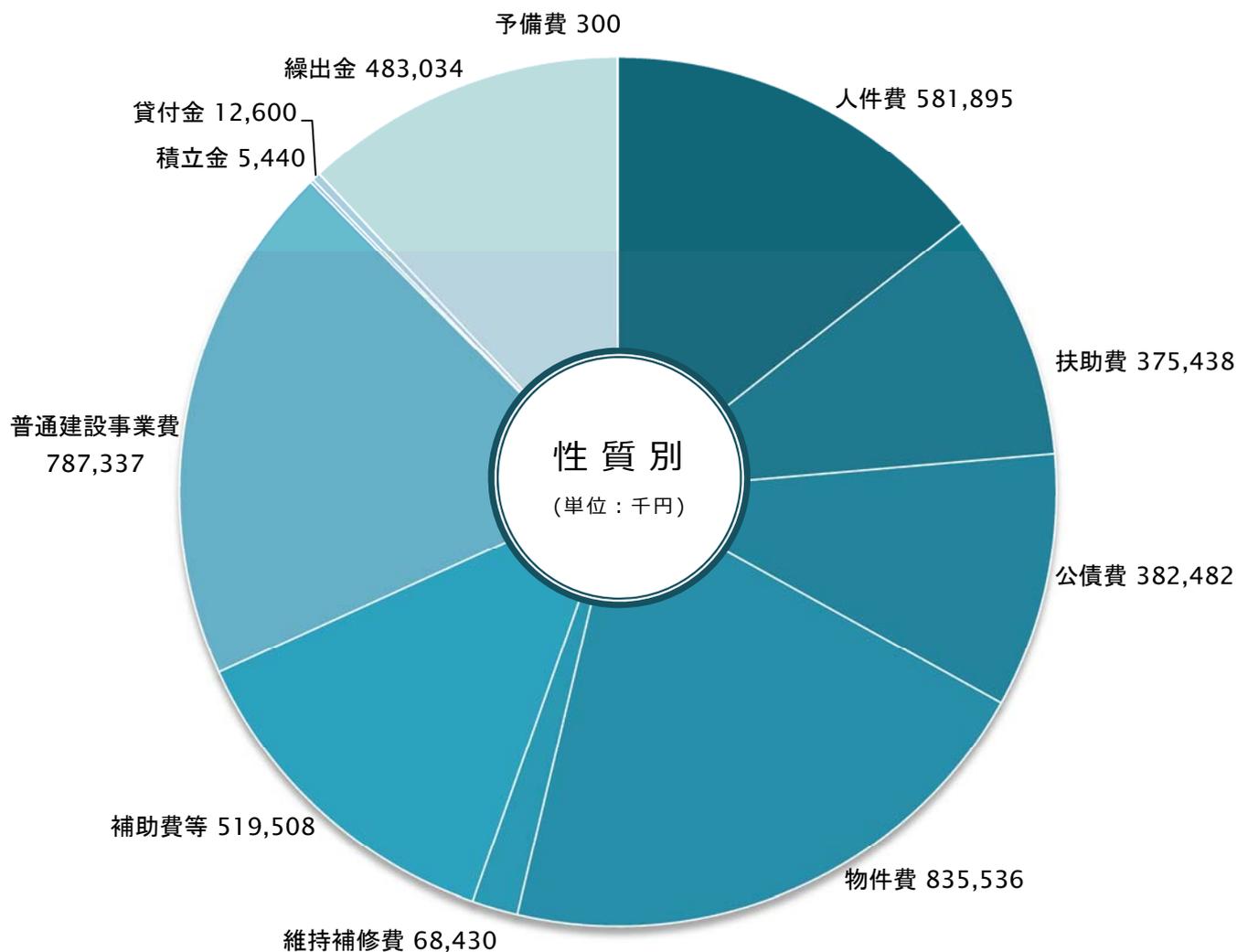
区 分	説 明 (特徴的な事業)
議 会 費	議会運営などの経費
総 務 費	行政運営の事務経費や村税の事務などの経費 (村制 60 周年記念事業、ふるさと納税事業、辺地バス購入事業)
民 生 費	児童や高齢者、障がい者などの福祉、保育園の運営などの経費 (北保育園未満児棟増築事業、神稲児童クラブ増築事業)
衛 生 費	保健、健康づくり、ごみ、環境対策などの経費
労 働 費	雇用対策のための経費
農 林 水 産 業 費	農業、林業振興のための経費 (6 次産業化プロジェクト、人・農地プラン)
商 工 費	商工業、観光振興のための経費 (プレミアム商品券、住宅等リフォーム助成商品券)
土 木 費	道路、水路、公園、村営住宅などの建設や維持管理の経費 (佐原線等道路改良事業、福島てっぺん公園等公園整備事業)
消 防 費	消防団や飯田広域消防組合の運営、防災のための経費 (県防災行政無線改修事業)
教 育 費	小中学校や社会教育、図書館、体育事業などの経費 (中学校及び北小学校体育館吊り天井落下防止事業、南小学校校舎改修事業)
公 債 費	地方債の元金及び利子の返済のための経費

一般会計【歳出：目的別】

(単位：千円、%)

区 分	予 算 額	前 年 度 額 前 予 算 額	比 較 増 減		構 成 比
			金 額	率	
1 議 会 費	65,929	62,649	3,280	5.2	1.6
2 総 務 費	631,410	438,773	192,637	43.9	15.6
3 民 生 費	1,157,698	1,099,673	58,025	5.3	28.6
4 衛 生 費	411,008	525,227	▲ 114,219	▲ 21.7	10.1
5 労 働 費	16,360	360	16,000	4444.4	0.4
6 農 林 水 産 業 費	281,246	210,949	70,297	33.3	6.9
7 商 工 費	69,761	50,261	19,500	38.8	1.7
8 土 木 費	483,108	712,937	▲ 229,829	▲ 32.2	11.9
9 消 防 費	164,260	183,735	▲ 19,475	▲ 10.6	4.1
10 教 育 費	388,438	776,967	▲ 388,529	▲ 50.0	9.6
11 災 害 復 旧 費	0	0	0	0.0	0.0
12 公 債 費	382,482	340,169	42,313	12.4	9.4
13 予 備 費	300	300	0	0.0	0.0
歳 出 合 計	4,052,000	4,402,000	▲ 350,000	▲ 8.0	100.0





(単位：千円)

区 分	説 明
□ 義 務 的 経 費	毎年必ず支出しなければならない費用
人 件 費	議員報酬や職員給与などの費用
扶 助 費	生活保護費、障がい者支援費など福祉や医療に係る費用
公 債 費	これまでに借入れた借金（村債）の返済に係る費用
□ 消 費 的 経 費	後年度に形を残さない、支出の効果が短期間で終わる費用
物 件 費	光熱水費、消耗品、通信運搬費や委託料などの費用
維 持 補 修 費	施設の維持管理のための費用
補 助 費 等	一部事務組合などに対する負担金や補助金などの費用
□ 投 資 的 経 費	将来に形が残る資本形成となる費用
普通建設事業費	社会基盤整備に係る費用（北保育園未満児棟増築事業、中学校等吊り天井落下防止事業などは、ここに分類されます）
□ その他の経費	
積 立 金	各種基金への積立金
貸 付 金	奨学生貸与金など
繰 出 金	特別会計への繰出金

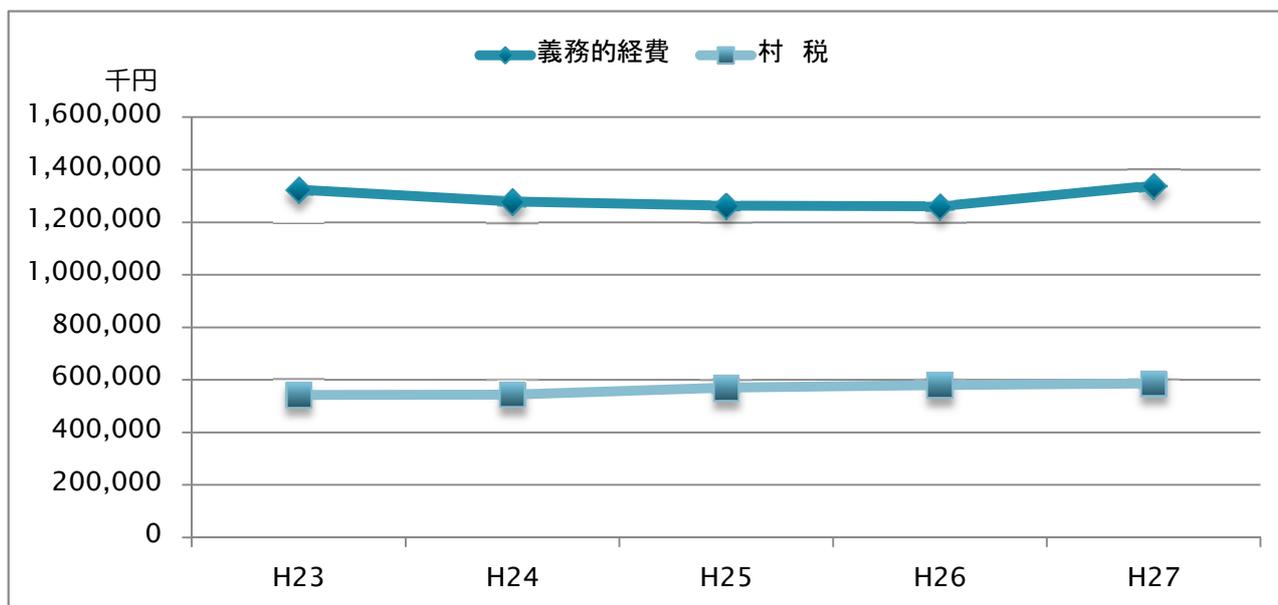
一般会計【歳出：性質別】

(単位：千円、%)

区 分		予 算 額	前年度予算額	比 較 増 減		構 成 比
				金 額	率	
義務的経費	人 件 費	581,895	552,162	29,733	5.4	14.4
	扶 助 費	375,438	369,011	6,427	1.7	9.3
	公 債 費	382,482	340,169	42,313	12.4	9.4
	小 計	1,339,815	1,261,342	78,473	6.2	33.1
物 件 費		835,536	635,676	199,860	31.4	20.6
維 持 補 修 費		68,430	66,727	1,703	2.6	1.7
補 助 費 等		519,508	451,404	68,104	15.1	12.8
普 通 建 設 事 業 費		787,337	1,483,496	▲ 696,159	▲ 46.9	19.4
積 立 金		5,440	5,256	184	3.5	0.1
貸 付 金		12,600	13,320	▲ 720	▲ 5.4	0.3
繰 出 金		483,034	484,479	▲ 1,445	▲ 0.3	11.9
予 備 費		300	300	0	0.0	0.0
歳 出 合 計		4,052,000	4,402,000	▲ 350,000	▲ 8.0	100.0

※地方財政状況調査（決算統計）に準じて作成しています。

村税収入と義務的経費



義務的経費とは、毎年必ず支出しなければならない経費であり、人件費、扶助費、公債費が該当します。村税収入は一定の水準で推移していますが、支出においては、扶助費が年々増加してきているとともに、平成27年度では公債費が増加したことにより、義務的経費が大きく増加しました。

グラフを見てのとおり、村税収入よりも、義務的経費の方が多くなっており、財政が厳しい状況にあることがわかります。

(2) 歳出科目別の状況

□ 議会費は、議会共済負担金が275万円(20.3%)増加したこと等により前年比328万円(5.2%)増の6,593万円を計上しました。

□ 総務費は、ふるさと納税関係経費などにより前年比1億9,264万円(43.9%)増の6億3,141万円を計上しました。

一般管理費では、公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公有財産管理データ作成業務に864万円(皆増)を計上したほか、番号(マイナンバー)法に伴う個人情報取扱事務等の各種例規整備に613万円(389万円、173.2%増)など、庁内管理経費を計上しました。

諸費では、交通安全対策、防犯対策経費とともに、村営バス運行委託料1,746万円(143万円、8.9%増)、村営バス(辺地バス)購入費1,200万円(皆増)を計上しました。

企画費では、地方創生総合戦略の策定の中心となる、未来とよおか創生委員会の設置を図るとともに、ふるさとづくり交付金(482万円)

の創設や中山間地域活性化交付金の拡充(160万円、50.0%増)、自らつくる地域づくり事業交付金(600万円)などを計上し、地域活力の創出を促します。

また、ふるさと納税寄附者へのお礼品1億1,891万円(1億1,567万円、3,570%増)など関係経費を計上し、ふるさと納税を通じた当村のPR、地域の活性化を図るとともに、ふるさと大使事業15万円、大学連携事業100万円、南相馬市交流事業35万円など、人と人の交流による新たな地域活力の創出と展開を図ります。

有線事業費では、有線運営経費のほか、有線事業運営方法検討委員会(41万円)を設置し、将来を見据えた当村の有線事業のあり方を検討します。

人口増対策費では、住宅用地取得費や住宅建築費を助成する定住促進住宅助成金制度(2,000万円、100.0%増)に加え、若い世代の住宅取得補助金1,000万円(皆増)を創設し、若者や子育て世代を支援するとともに、空き家取引仲介手数料補助金40万円(皆増)の創設や

空き家改修費補助金 180 万円(60 万円、50.0%増)により、空き家活用の活性化を図り、定住を促進します。

リニア対策費では、リニア対策委員会関係費 169 万円のほか、建設による水環境への影響を継続的に観測するため水文調査委託料 435 万円(39 万円、9.8%増)を計上しました。

戸籍住民登録費では、戸籍機器共同化データ提供経費 1,458 万円や社会保障・税番号制度導入システム改修経費 1,356 万円を計上しました。また、今年度から結婚祝い商品券 15 万円(皆増)や新しい出産祝い記念品を贈呈します。

選挙費では、4 月 5 日施行 農業委員会一般選挙経費 190 万円、4 月 12 日施行 長野県議会議員選挙経費 327 万円、4 月 26 日施行 豊丘村長村議会選挙経費 615 万円などを計上しました。また、各種統計調査委費では、国勢調査等により前年比 169 万円(94.7%)増の 348 万円を計上しました。

□ 民生費は、北保育園未満児棟増築事業や神稻児童クラブ増築事業な

どにより前年比 5,803 万円(5.3%)増の 11 億 5,770 万円を計上しました。

社会福祉費では、ミニデイサービス事業の移管等により社会福祉協議会負担金に 622 万円(25.3%)増の 3,083 万円を計上するとともに、灯油等購入助成事業 170 万円(皆増)、臨時福祉給付金事業 799 万円(1,023 万円、56.1%減)等により地域福祉の充実を図ります。また、国民健康保険特別会計繰出金 2,934 万円(767 万円、35.4%増)を計上するとともに、老人福祉費において、後期高齢者医療広域連合負担金 8,301 万円(2 万円/0.0%増)、後期高齢者医療特別会計繰出金 2,124 万円(88 万円/4.3%増)、介護保険特別会計繰出金 1 億 2,799 万円(202 万円/1.6%増)をそれぞれ計上し、社会保障制度の安定した運営を図ります。

老人福祉費では、緊急通報システム整備委託料として 526 万円(皆増)を計上するほか、憩の家等の福祉施設 3 箇所の運営費 2,170 万円、宅老所きずなの外壁改修工事 350 万円等を計上しました。また、敬老

会関係では、村主催分に 124 万円（7 万円／6.0%増）を計上するとともに、伴野区、堀越区が主催する地区敬老会助成金に 45 万円（24 万円、109.3%増）を計上しました。その他、養護老人ホーム入所措置費 1,450 万円（前年同額）、通所介護食費利用者負担助成 360 万円（20 万円、5.9%増）、低所得者利用者助成 588 万円（前年同額）などを計上し、高齢者福祉の充実を図ります。

障がい者福祉費では、障がい者自立支援給付費 1 億 3,500 万円（1,200 万円、9.8%増）、自立支援医療給付費 608 万円（40 万円、6.2%減）、地域生活支援事業 1,231 万円（203 万円、14.2%減）などを計上するとともに、福祉医療費に 3,933 万円（17 万円、0.4%減）を計上し、誰もが安心して暮らせる社会を目指します。

児童福祉費では、新たに村専属の臨床心理士を設置するとともに、第 3 子以降では 25 万円の給付となる出産祝金 494 万円（151 万円、23.4%減）、児童手当 1 億 2,700 万円（100 万円、0.8%減）、子育て世帯臨時特例給付金 285 万円

（555 万円、66.1%減）を計上し、子育て支援センターを中心に安心して子育てできる環境づくりを推進します。加えて、神稲児童クラブ増築事業 3,180 万円（皆増）を行う児童クラブ運営費に 4,175 万円（1,593 万円、27.6%減）を計上するとともに、保育所運営費に、北保育園未満児棟増築事業 8,772 万円（皆増）や保育士拡充に伴う経費等、前年比 9,190 万円（40.2%）増の 3 億 2,075 万円を計上し、きめ細やかな保育サービスを推進し、切れ目のない子育て支援を図ります。

□ 衛生費は、北部火葬場建設事業負担金などの減少により前年比 1 億 1,422 万円（21.7%）減の 4 億 1,101 万円を計上しました。

保健衛生費では、妊婦・乳児健康診査委託料 608 万円（80 万円、11.6%減）、不妊治療費助成 30 万円（15 万円、100.0%）などを計上し、妊娠・出産・育児期の支援を図ります。また、健康推進員経費 15 万円を計上し、地域に根差した健康増進事業を展開するとともに、各種検診委託料 853 万円（202

万円、19.1%減)等による健診助成を行い、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。予防費では、予防接種委託料に1,781万円(243万円、12.0%減)を計上し感染症予防に努めます。

環境衛生費では、新たに廃屋対策に係る経費31万円(皆増)を計上し、村の基本方針の策定や対策の検討を行います。また、太陽光発電設置補助金500万円(前年同額)を計上し自然エネルギーの普及を促進するとともに、一般廃棄物等収集処分委託料2,208万円(65万円/3.0%増)、ごみ処理及びし尿処理運営経費(飯田環境センター分担金)4,039万円(1,036万円/20.4%減)などを計上し、資源ごみの適切な処理を促し循環型社会の構築を図ります。

□ 労働費は、緊急雇用創出事業委託料1,600万円(皆増)等を計上し、1,636万円となりました。

□ 農林水産業費は、「村の駅とよおか(仮称)」に向けた新法人設立や人・農地プランの具現化に向けた取り組みを展開するため7,030万円

(33.3%)増の2億8,125万円を計上しました。

農業振興費では、人・農地プラン推進事業費389万円(48万円、14.1%増)、農業総合振興事業補助金1,378万円(193万円/16.3%増)、有害鳥獣防除対策事業補助金1,300万円(30万円/2.3%減)などを計上し、営農、耕作支援、担い手育成などの総合的な農業振興を図ります。

6次産業化推進事業費では、だいち運営交付金2,000万円を含む2,472万円を計上し事業の一層の推進を図るとともに、地域おこし協力隊事業2,320万円(1,027万円/79.4%増)を計上し、「村の駅とよおか(仮称)」の整備推進と多様な主体、多様な手法による農業の振興を図ります。

また、日本型直接支払事業に2,958万円(855.0%)増の3,304万円を計上したほか、新たに創設された農地中間管理事業経費に346万円を計上しました。

林業振興費では、松くい虫防除対策事業費2,500万円(500万円/25%増)、小規模竹林整備補助金375万円(75万円、25%増)、

森林保育委託料 157 万円（前年同額）などを計上し健全な森林、里山の整備を推進します。

農地費では、用水路改修事業費 3,680 万円（1,940 万円／111.5%増）、小渋川幹線水路補修事業費 1,238 万円（124 万円／9.1%減）を計上し、農業基盤の整備を図ります。

- 商工費は、住宅等リフォーム助成事業 2,000 万円（皆増）などにより、前年比 1,950 万円（38.8%）増の 6,976 万円を計上しました。プレミアム商品券発行や新市場販路開拓支援事業補助金、田村新道商店街活性化事業などの商工業振興事業補助金 2,886 万円（362 万円、14.4%増）を計上し、中小企業の活性化を促すとともに、村振興資金利子補給 220 万円（20 万円、10.0%増）、県信用保証協会保証料補給 480 万円（60 万円、11.1%減）などを計上し、総合的な支援による地域経済の活性化を促します。

観光費では、観光ポスターやパンフレット、鬼面山登山ルートマップ（185 万円）を作成し、観光の振興を図ります。

- 土木費は、戸建村営住宅建設事業が完了したことなどにより前年比 2 億 2,983 万円（32.2%）減の 4 億 8,311 万円を計上しました。

道路橋梁費では、社会資本整備総合交付金を活用した佐原線などの道路改良事業費に 1 億 1,140 万円を計上したほか、辺地対策事業 2,290 万円などを活用し、安心安全で快適な道路環境の整備を図ります。

また、日影地解消事業 780 万円（280 万円／56.0%増）とともに、資材支給事業 700 万円（前年同額）、除雪等道路維持管理重機借上料 855 万円（12 万円、1.3%減）などを計上し、道路施設の適切な維持管理を行います。

公園費では、新設する福島てっぺん公園整備費 4,200 万円や河野りんごっこ公園トイレ改修費 1,100 万円を計上しました。

- 消防費は、前年比 1,948 万円（10.6%）減の 1 億 6,426 万円を計上しました。非常備消防費において、消防団維持活動交付金 2,252 万円（98 万円、4.5%増）などを計上するとともに、常備消防

費において、飯田広域消防負担金 1 億 442 万円（93 万円、0.9%増）を計上し、消防体制の強化を図ります。

また、防災費に県防災行政無線改修工事負担金 1,110 万円（皆増）、自主防災組織交付金 120 万円（60 万円、100.0%増）を計上し、防災体制の強化や自主防災組織の活動支援を図ります。

- 教育費は、学校給食センター整備事業や交流学习センター周辺整備事業の完了により、3 億 8,853 万円（50.0%）減の 3 億 8,844 万円となりました。

教育委員会事務局費は、交流学习センターやセミナー棟の維持管理経費など 7,064 万円を計上しました。

小中学校費では、中学校体育館吊り天井落下防止事業 3,710 万円、北小学校体育館吊り天井落下防止事業 2,650 万円、南小学校校舎改修事業 1,300 万円を計上し、安全安心な施設整備を行います。また、教育振興費において、小中学校学習支援員配置 1,513 万円（157 万円、11.6%増）、奨学生貸与金 1,260

万円（72 万円、5.4%減）などを計上するとともに、ALT 外国青年招致事業 462 万円（32 万円、7.5%増）、心の教室相談員配置事業 178 万円（前年同額）などにより、教育環境の総合的な充実を図ります。

社会教育関係では、3 年目となる通学合宿事業費 114 万円（14 万円、13.5%増）や文化事業補助金 70 万円（前年同額）を計上し、社会教育の充実を図るとともに、絵本作家講演会（32 万円）など新しい図書館を積極的に活用した事業展開を図ります。

また、公民館費において、丸山克俊ふるさと大使による「とよおか四季大学大学院」事業に 50 万円を計上したほか、分館活動助成金 491 万円（4 万円／0.9%減）を計上し、地域住民の活力増進を図ります。

- 公債費は、前年比 4,231 万円（12.4%）増の 3 億 8,248 万円を計上しました。起債償還元金は 3 億 4,890 万円（4,866 万円／16.2%増）、起債償還利子は 3,358 万円（635 万円／15.9%減）を計上しました。

□ 平成 27 年度 豊丘村国民健康保険特別会計予算（案）

平成 27 年度豊丘村国民健康保険特別会計の予算総額は 663,149 千円で、前年度比で 98,239 千円、17.4%の増額となっています。

当村国保においては、平成 12 年度で約 1 億 2,000 万円あった会計内の余剰金（繰越金）を利用しつつ基金取り崩しを段階的に行い、県下でも非常に低い国保税水準として負担軽減を図ってきた経過があります。しかし、ここ数年は医療費の恒常的な増加などから、保険税を引き上げながらなおかつ基金にも大きく依存しなければ運営できない、非常に厳しい状況が続いています。

27 年度においては、支出の大半を占める保険給付費と後期高齢者支援金・介護納付金・共同事業拠出金などの義務的支出から、収入となる国・県支出金や前期高齢者交付金など保険税以外の財源を確保し計上することとなりますが、医療費支出見込みの状況、前期高齢者交付金の減少傾向による影響等を考慮し、基金取り崩しも計上した上で保険税を対前年度比 5,000 千円の増額、一人当たり（医療分＋後期支援金分）7.5%増となる予算計上としました。当初予算においては、保険給付費を基に確保すべき保険税総額を計上していますが、実際の税率は 6 月の本算定において決定します。

基金の状況は、26 年度に基金取り崩しを 25,000 千円行い、26 年度末残高は 25,943 千円となります。また、27 年度会計では運営のため基金取り崩しを 15,000 千円計上し、27 年度末では 11,142 千円の基金残高となる見込みです。

その他、保健事業として、糖尿病・高血圧などの生活習慣病予防の取組みを強化し被保険者の健康増進と医療費抑制を図るための特定健診・特定保健指導（対象者 40～74 歳）費用、健診結果に基づいて実施する二次健診費用等の予算を計上しました。

歳 出

1 款 総務費 総額 3,259 千円 （156 千円減）

国保特別会計の事務費に相当する部分です。旅費、需用費、保険証の郵送費用、国保資格・税管理業務電算委託料、国保連合会委託料（資格確認、レセプト管理・点検等）、各種団体への負担金等を計上しました。この全額を一般会計から繰り入れます。

2 款 保険給付費 総額 371,529 千円 （11,610 千円増）

保険給付費については、26 年度の実績と今後の医療状況を勘案し計上しました。26 年度当初予算比で、一般被保険者分については 0.9%増、退職被保険者分については 5.3%増となりました。

3 款 後期高齢者支援金 総額 93,324 千円 （7,960 千円増）

全国一律の被保険者1人当たり負担額に当国保の被保険者数を乗じた額を拠出します。27年度概算額(94,441千円)と前々年度(25年度)の精算額(△1,123千円)の合計額を計上しました。また、後期支援金事務費拠出金として6千円を計上しました。

その他、療養病床(医療保険適用)を老人保健施設・居住系介護サービス施設に転換するための補助事業財源としての「病床転換支援金」について、26年度に引き続き拠出額は0円です。

4 款 前期高齢者納付金 総額 56千円 (7千円減)

義務的支出全体(保険給付費+前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+病床転換支援金)に占める保険給付費以外の支出(前期高齢者納付金+後期高齢者支援金+病床転換支援金)の割合が著しく過大となる保険者(若い年代の多い健保組合等)について、その限度額を超える部分をすべての保険者に薄く広く再按分して負担を求めるもので、被保険者1人当たり54円の91千円を納付します。ただし、前々年度の精算分△42千円により減額となります。また、前期高齢者納付金事務費拠出金として7千円を計上しました。

5 款 老人保健拠出金 総額 5千円 (増減なし)

平成19年度で終了した老人保健制度に係る整理事務費の拠出分です。

6 款 介護納付金 総額 38,425千円 (1,707千円減)

全国一律の介護保険第2号被保険者(40~64歳)1人当たり負担額に、当国保の介護保険第2号被保険者数を乗じて算出される27年度概算額(38,999千円)と前々年度(25年度)の精算額(△574千円)の合計額を計上しました。

7 款 共同事業拠出金 総額 137,000千円 (79,000千円増)

高額な医療費の発生による国保財政の不安定を緩和するため、1件800千円を超える高額な医療費を対象として県内全市町村で行う「高額医療費共同事業」の拠出金として11,000千円を計上しました。また、同様に1件1円以上800千円以下の医療費を対象として行う「保険財政共同安定化事業」の拠出金として126,000千円を計上しました。

8 款 保健事業費 総額 6,837千円 (467千円増)

1項の「特定健康診査等事業費」には、40~74歳を対象に「メタボリック」に着目して行う特定健診・特定保健指導に係る健診委託料や臨時保健師賃金、保健指導用資料代を計上しました。27年度の健診としては、5月に集団健診(ヘルススクリーニング)を実施するほか、集団健診を受診できなかった被保険者を対象に医療機関での個別健診を、40歳・45歳・50歳・55歳・60歳の節目年齢の国保被保険者及び希望者を対象に日帰り人間ドック受診補助を実施し、受診率増加と疾病等の早期発見を目指します。健診受診者数目標は、対象者(40~74歳の国保被保険者)1,100人の60%である660人です。

2項の「保健事業費」には、特定健診未受診者対策、40歳前のメタボリック該当者及び40歳以上で現在はメタボリック非該当であるが、数年後には該当することが予測され

る被保険者への早期介入、生活習慣病治療中で特定保健指導の対象から外れるが、重症化が予測される被保険者に対する保健指導のための臨時保健師賃金や、メタボリック該当者の二次健診費用を計上しました。

9 款 基金積立金 総額 199 千円 (64 千円増)
国保財政調整基金の利子を計上しました。

10 款 諸支出金 総額 1,202 千円 (700 千円増)
国保資格の遡及に伴う過年度分更正に係る保険税の還付金を計上しました。

11 款 予備費 総額 11,313 千円 (308 千円増)
予備費を計上しました。

歳 入

1 款 国民健康保険税 総額 140,105 千円 (5,000 千円増)
歳入の不足分は国保税で賄うことが原則ですが、不足分をすべて国保税で賄うと引き上げ額が大幅になるため、基金取り崩しを 15,000 千円計上し国保税引き上げ抑制分を補います。1 人当たりの保険税額(医療分+後期支援金分)を 26 年度比 7.5%増の 73,714 円となるよう設定しました。なお、予算額(実際の収入額)を計算する際の予定収納率は 98.0%としました。

国保税後期支援金分・介護分は、26 年度当初予算比で、後期支援金分 2,000 千円の増・介護分 1,000 千円の減となりました。後期支援金分については、保険給付費の増加により拠出額が多くなったことから税額も増となります。

それぞれ歳出の後期高齢者支援金、介護納付金の国などから交付を受ける特定財源分を除く、一般財源相当額を計上しました。

3 款 国庫支出金 総額 140,350 千円 (6,594 千円減)
一般分保険給付費、老人保健拠出金(一般分)、後期高齢者支援金(一般分)、介護納付金(一般+退職分)の 32%を療養給付費等負担金として、11%を普通調整交付金として計上しました。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の 1/4 を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の 1/3 を計上しました。

4 款 療養給付費交付金 総額 62,962 千円 (8,590 千円増)
退職国保加入者(厚生年金加入年が一定以上の 60 歳【生年月日・性別によっては 61 歳】~64 歳とその被扶養者)の退職分保険給付費全額、後期高齢者支援金(退職者分)から保険税(退職分)を差し引いた残りが交付されます。財源は、退職国保加入者が退職前に加入していた各被用者保険からの拠出金となります。なお、退職国保制度については、H27 年度以降、新規の退職資格適用は原則としてなくなります。

5 款 前期高齢者交付金 総額 94,303 千円 (20,085 千円増)
65~74 歳の前期高齢者の医療費について、前期高齢者の加入率の高い保険者には交

付金が交付され、前期高齢者の加入率の低い保険者は納付金を納付することになります。前期高齢者の加入率の高い当国保には交付金が交付され、交付額は前々年度の給付費に伸び率等を通じ決定されます。27年度概算額（112,593千円）と前々年度（25年度）の精算額（△18,290千円）の合計額を計上しました。

6 款 県支出金 総額 30,176千円 （4,096千円減）

一般分保険給付費、後期高齢者支援金（一般分）、介護納付金（一般＋退職分）の8%を普通調整交付金として、またこれまでの実績から1,000千円を特別調整交付金として計上しました。また、高額医療費共同事業負担金として共同事業拠出金の1/4を、特定健康診査等負担金として特定健診費用の1/3を計上しました。

7 款 共同事業交付金 総額 140,500千円 （9,250千円増）

1件800千円を超える医療費の800千円超の部分の59%が交付される「高額医療費共同事業」の交付金として5,500千円を、1件1円以上の医療費の1円から800千円までの部分の59%が交付される「保険財政共同安定化事業」の交付金として135,000千円を計上しました。なお、平成27年度から「保険財政共同安定化事業」の対象医療費の範囲が「300千円以上」から「1円以上」に拡大されたため、拠出・交付とも大幅な増額となっています。

8 款 財産収入 総額 198千円 （64千円増）

国保財政調整基金の利子を計上しました。

9 款 繰入金 総額 44,342千円 （17,331千円減）

保険基盤安定繰入金（保険税軽減分）として14,635千円、保険基盤安定繰入金（保険者支援分）として6,948千円、出産育児一時金繰入金として出産育児一時金支出額の2/3の2,800千円、財政安定化支援事業繰入金として国保事業の交付税算入分の1,700千円、その他一般会計繰入金として、歳出の総務費分全額の3,259千円を計上しました。また、基金繰入金については、国保税引き上げ抑制分として15,000千円を計上しました。

10 款 繰越金 総額 10,000千円 （増減なし）

26年度決算見込みより計上しました。

11 款 諸収入 総額 213千円 （21千円増）

70～74歳の1割負担者に係る指定公費（国負担分の1割分）、第三者行為納付金、資格喪失後受診に係る被保険者返納金、二次健診受診者負担金等を計上しました。

以上が、平成27年度の豊丘村国民健康保険特別会計の予算概要です。

□ 平成27年度豊丘村後期高齢者医療特別会計予算（案）

平成27年度の後期高齢者医療特別会計は予算総額 68,980 千円で、前年度比 0.2%減、151 千円の減となっています。

後期高齢者医療制度は、75歳以上の高齢者等を対象とする他の健康保険とは独立した医療制度で、平成20年4月に施行されました。

平成26年度同様、27年度においても、均等割の9割、8.5割、5割、2割軽減、所得割の5割軽減に加え、後期高齢者医療制度加入前が、社会保険の被扶養者であった方の激変緩和措置を継続することとなります。保険料率は26年度と同様、均等割額 40,347 円、所得割率 8.10%となっています。

後期高齢者医療制度を運営する広域連合の予算に基づき、27年度の本特別会計の予算を、次のとおり計上しました。

歳 出

1 款 総務費 総額 689 千円 （5 千円減）

1項の総務管理費には、旅費、消耗品費、印刷製本費、通信運搬費や電算委託料を、2項の徴収費には、保険料徴収に必要な帳票（特別徴収開始通知書、納入通知書等）の印刷代、帳票を送付する封筒代を計上しました。

2 款 後期高齢者医療広域連合納付金 総額 68,280 千円 （144 千円減）

村が後期高齢者医療の被保険者から徴収した保険料（延滞金を含む）に、一般会計から繰り入れた低所得者に対する保険料軽減分（保険基盤安定繰入金）を加え、そのまま広域連合に納付する保険料等負担金を計上しました。

3 款 諸支出金 総額 10 千円 （1 千円減）

過年度分の保険料の還付金を計上しました。

4 款 予備費 総額 1 千円 （1 千円減）

予備費を 1 千円計上しました。

歳 入

1 款 後期高齢者医療保険料 総額 47,727 千円 (994 千円減)

後期高齢者医療の被保険者から徴収する保険料です。保険料率は長野県全体で統一され、均等割 40,347 円、所得割 8.10%となっており、低所得者に対しては9割、8.5割、5割、2割の軽減制度が設けられています。また、社会保険の被扶養者については、激変緩和措置として、所得割負担なし、均等割9割軽減の措置がとられています。

年金から天引きで徴収する特別徴収分を 31,022 千円、納付書・口座振替の方法で納付してもらった普通徴収分を 16,705 千円計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 1 千円 (増減無し)

保険料の普通徴収分の督促手数料を 1 千円計上しました。

3 款 繰入金 総額 21,237 千円 (877 千円増)

一般会計繰入金を計上しました。内訳は、本特別会計の事務費分が 688 千円、低所得者に対する保険料軽減分（県負担分 3/4、村負担分 1/4）が 20,549 千円です。なお、この県負担分 3/4 は、県支出金（保険基盤安定負担金）として一般会計に収入されます。

4 款 繰越金 総額 4 千円 (31 千円減)

出納整理期間中に収納した 26 年度分の保険料を前年度繰越金として計上しました。

5 款 諸収入 総額 11 千円 (3 千円減)

過年度分保険料の還付金に係る広域連合からの交付金及び雑入を計上しました。

以上が平成 27 年度豊丘村後期高齢者医療特別会計の予算概要です。

この他に、一般会計歳出の民生費に、広域連合への事務費負担金を 3,681 千円、広域連合への医療費負担金（医療費の定率 1/12 負担）を 83,011 千円計上しました。

□ 平成 27 年度豊丘村介護保険特別会計予算（案）

平成 27 年度介護保険特別会計は総額 793,368 千円を計上し、948 千円の増額（対前年度比約 0.1%増）となっています。

第 6 期介護保険事業計画期間（平成 27 年度～平成 29 年度）の最初の年度となる介護保険特別会計において歳出の主なものは保険給付費ですが、平成 26 年度の給付実績や介護サービス利用状況等を勘案し、対前年度比約 0.1%の増、735,980 千円を計上しました。また、介護予防サービスにおける通所介護・訪問介護の介護予防・日常生活支援総合事業への移行を平成 28 年度から開始するための準備として、生活支援サービス研究委員会の立ち上げや、先進地への視察研修などの予算を含む地域支援事業費 45,540 千円を計上するとともに、平成 25 年度の歳入不足を補うために借入を行った財政安定化基金の償還金として 2,000 千円を計上しています。

歳出を補うための財源は、国県支出金、村一般会計繰入金及び第 1 号被保険者保険料、第 2 号被保険者の保険料を財源とする支払基金交付金等となっており、第 1 号被保険者の介護保険料については平成 27 年度から金額が変更となりますが、これについては、過去の介護給付実績や介護サービス利用状況等を勘案するとともに、制度改革による第 1 号被保険者の負担割合の増加等を踏まえ、1 人当りの基準年額を 71,400 円（月額 5,950 円）としています。

〔歳 出〕

1 款 総務費	総額	5,728 千円	（781 千円減）
---------	----	----------	-----------

要介護認定のための訪問調査に関する経費、第 1 号被保険者の資格・受給資格・給付実績管理・保険料徴収のための経費においては、介護保険制度改革等にもなうシステム改修委託料を計上、また、介護認定審査会設置に関する経費を計上しました。

2 款 保険給付費	総額	735,980 千円	（853 千円増）
-----------	----	------------	-----------

介護（予防）サービス給付費が主なものとなっています。介護サービス給付費 666,984 千円（8,774 千円減）、介護予防サービス給付費 25,584 千円（5,159 千円増）、審査支払手数料 723 千円（4 千円増）・高額介護（予防）給付サービス費 9,977 千円（209 千円減）・介護医療合算介護（予防）サービス費 1,291 千円（176 千円増）・特定入所者介護（予防）サービス費 31,421 千円（4,497 千円増）を計上しました。

3 款 地域支援事業費 総額 45,540 千円 (397 千円減)

介護予防事業費 17,839 千円、包括的支援・任意事業費 23,475 千円、地域包括支援センター運営事業費として 4,226 千円を計上しました。

6 款 諸支出金 総額 1 千円 (増減無し)

介護給付費負担金の国庫等への返還金を計上しました。

7 款 基金積立金 総額 なし (1 千円減)

基金取り崩しにより、支払準備基金利子は発生しないため計上いたしません。

8 款 公債費 総額 2,000 千円 (2,000 千円減)

財政安定化基金償還金を計上しました。

9 款 予備費 総額 4,119 千円 (3,274 千円増)

予備費を計上しました。

[歳入]

1 款 保険料 総額 150,665 千円 (18,884 千円増)

第1号被保険者(65歳以上の被保険者)保険料については、特別徴収 142,164 千円、普通徴収 8,500 千円、滞納繰越分保険料 1 千円を計上しました。

2 款 使用料及び手数料 総額 1 千円 (増減無し)

普通徴収保険料の督促手数料を計上しました。

3 款 国庫支出金 総額 197,848 千円 (16 千円増)

介護給付費負担金(保険給付費の 20%、施設給付費については 15%) 135,006 千円、財政調整交付金 56,910 千円、地域支援事業分負担金 5,551 千円、介護保険事業費補助金(システム改修費補助金) 380 千円等を計上しました。

4 款 支払基金交付金 総額 207,249 千円 (7,487 千円減)

社会保険診療報酬支払基金から交付される介護給付費交付金（保険給付費の 28%）206,074 千円、地域支援事業分交付金 1,173 千円等を計上しました。交付金の財源は第 2 号被保険者（40 歳～64 歳の被保険者）の保険料となっています。

5 款 県支出金 総額 106,962 千円 (1,207 千円減)

介護給付費県負担金（保険給付費の 12.5%、施設給付費については 17.5%）104,187 千円、地域支援事業分負担金 2,775 千円を計上しました。

6 款 財産収入 総額 なし (1 千円減)

基金取り崩しにより、支払準備基金利子は発生しないため計上いたしません。

7 款 繰入金 総額 127,989 千円 (751 千円増)

一般会計からの繰入金として、介護給付費繰入金（保険給付費の 12.5%）91,997 千円、地域支援事業の交付金対象事業分として 2,775 千円、地域支援事業の一般会計事業分として 27,160 千円、事務費等繰入金 5,348 千円、制度改正に伴う低所得者に対する介護保険料軽減繰入金の見込額として、709 千円を計上しました。

8 款 繰越金 総額 1 千円 (増減無し)

前年度繰越金を計上しました。

9 款 諸収入 総額 2,653 千円 (8 千円減)

雑入の計上に加えて、利用料（介護予防事業利用料）6 千円、地域包括支援センターにおいて実施する介護予防サービスケアプラン作成に係る介護報酬 2,637 千円を計上しました。

10 款 村債 総額 なし (10,000 千円減)

歳入不足を補うための財政安定化基金貸付金は計上いたしません。

□ 平成 27 年度豊丘村簡易水道特別会計予算（案）

平成 27 年度予算は総額 146,000 千円を計上し、前年度より 8,000 千円減額となり、率にして 5.2% の減となっています。

歳出の主なものとなる経営管理費については、安全で安定的な水の供給に向けて、日常的な施設管理と定期的な機器の点検整備、及び計画的な機器の更新等の費用を計上しており、本年は水道施設外構修繕工事等を計画しています。

また、平成 28 年度末までに、現在の簡易水道事業を統合し上水道事業による経営が求められていることから、公営企業会計の適用が必要となるため、昨年度より必要な固定資産評価等業務委託、法適化支援業務委託を行い、上水道事業への移行を進めています。

なお、公営企業会計の適用に必要な事業（簡易水道統合事業）費については、その財源を起債の借入により賄うこととされているため、村債を 12,000 千円計上しています。

歳 出

1 款 経営管理費	85,387 千円	(23,950 千円減)
-----------	-----------	--------------

総務費 17,158 千円（345 千円増）は、職員 2 名分と嘱託職員 1 名分の人件費の一部、水道メーター検針員への委託料、及び運営委員出勤報酬等を計上しました。

施設管理費 68,229 千円（24,295 千円減）は、水道施設の維持管理と施設整備に要する経費であり、水道施設電気料 20,214 千円、水質検査負担金 6,417 千円、維持補修工事請負費 5,088 千円、施設整備工事請負費として先行投資事業工事費 3,500 千円、及び簡易水道統合事業委託料 12,000 千円等を計上しました。

3 款 積立金	16,700 千円	(11,195 千円増)
---------	-----------	--------------

財政調整基金積立金として 16,000 千円、利子分 352 千円を計上し、水源確保基金積立金として利子分 348 千円を計上しました。

4 款 公債費	29,739 円	(2,730 千円減)
---------	----------	-------------

起債償還元金分 20,909 千円、起債償還利子分 8,830 千円を計上しました。

6 款 予備費	14,174 千円	(7,485 千円増)
---------	-----------	-------------

災害等応急措置費として計上しました。

歳 入

1 款 分担金及び負担金	1, 500千円	(750千円減)
--------------	----------	----------

一般住宅等の新規加入者負担金を見込み計上しました。

2 款 使用料及び手数料	102, 403千円	(2, 801千円増)
--------------	------------	-------------

主に水道使用料として、前年度の決算見込み額に対し、収納率・消費税増税分（前年度1・2期分5%→本年度8%）を考慮し、102, 302千円を計上しました。

5 款 財産収入	698千円	(195千円増)
----------	-------	----------

財政調整基金利子分351千円、水源確保基金利子分347千円を計上しました。

6 款 繰入金	18, 800千円	(13, 100千円減)
---------	-----------	--------------

一般会計より、起債元利償還金への繰入分14, 800千円、先行投資事業費への繰入分4, 000千円を計上しました。

7 款 繰越金	7, 275千円	(8, 146千円減)
---------	----------	-------------

平成26年度の繰越見込み額を計上しました。

8 款 諸収入	3, 324千円	(1, 000千円減)
---------	----------	-------------

主に受託工事収入として、道路改良事業等に伴う配水管布設替工事費分3, 000千円を計上しました。

9 款 村債	12, 000千円	(皆増)
--------	-----------	------

簡易水道統合事業費については、その財源を起債の借入により賄うこととされているため、本年度の事業費分を計上しました。

□ 平成 27 年度豊丘村下水道事業特別会計予算（案）

平成 27 年度予算は総額 312,000 千円で、前年度より 15,000 千円減額となり、率にして 4.6% 減となっています。

本年度は、平成 28 年～平成 29 年度に実施する豊丘浄化センター長寿命化計画の詳細設計業務及び、豊丘浄化センター耐震補強設計業務を予算計上しています。

また、豊丘浄化センター、伴野・河野処理場の計画的機器修繕等の維持管理を主体とした予算に加え、下水道本管布設先行投資工事予算も含まれています。

歳 出

1 款 総務費 111,103 千円（10,295 千円減）

総務管理費 31,634 千円（4,072 千円増）は、下水道運営協議会委員、料金審議会委員及び下水道本管布設先行投資検討委員の出勤報酬をはじめ、嘱託職員 1 名分（2 ヶ月分）と職員 1 名分の人件費を計上しました。

基金積立金は、財政調整基金利子分（501 千円）と平成 20、21 年度に実施した補償金免除繰上償還における平成 27 年度元金分（13,910 千円）を計上しました。

施設管理費 79,469 千円（14,367 千円減）は、公共下水道施設維持管理費 52,724 千円と農業集落排水施設維持管理費 26,745 千円とし、豊丘浄化センターと伴野・河野処理場の計画的機器修繕費（総額 10,975 千円）、年間維持経費、本管繫込工事補助金等を計上しました。

公共下水道施設維持管理費は、本管管渠清掃調査委託料（4,000 千円）及び下水道本管布設先行投資に関する委託料（1,000 千円）工事請負費（5,000 千円）を計上しました。

農業集落排水施設維持管理費は、河野地区本管修繕工事を計上しました。

2 款 建設改良費 19,000 千円（3,000 千円減）

豊丘浄化センター長寿命化計画詳細設計（2,000 千円）及び豊丘浄化センター耐震補強設計（17,000 千円）を計上しました。

4 款 公債費 177,192 千円（増減無し）

起債償還元金 126,681 千円、利子 50,511 千円を計上しました。

5 款 予備費 4,705千円(1,705千円減)

災害等応急措置費として計上しました。

歳 入

1 款 分担金及び負担金 4,500千円(2,250千円減)

特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の新規加入を見込み計上しました。

2 款 使用料及び手数料 81,704千円(2,200千円増)

使用料は、前年度決算見込み額、収納率及び消費税増税分を考慮し、特定環境保全公共下水道使用料53,401千円、農業集落排水施設使用料28,301千円を見込み計上しました。

3 款 国庫支出金 9,500千円(1,900千円減)

「豊丘浄化センター長寿命化計画」詳細設計(1,000千円)及び「豊丘浄化センター耐震補強設計」(8,500千円)に対する国庫交付金を計上しました。

5 款 財産収入 501千円(43千円減)

財政調整基金の利子を計上しました。

6 款 繰入金 204,100千円(4,200千円減)

一般会計より、起債元利償還に対する繰入分(174,190千円)、基金再積立分(13,910千円)、下水道本管布設先行投資工事への繰入分(6,000千円)及び財政調整基金から10,000千円の繰入れを計上しました。

8 款 諸収入 2千円(増減無し)

受託工事収入分、雑収入分を計上しました。

9 款 村債 0千円(増減無し)

14 款 繰越金 11,693千円(8,807千円減)

平成26年度の繰越見込み額を計上しました。

□ 基金の状況

(単位：千円/%)

区 分	26年度末 現在高見込額 A	27年度				増減額(見込) 27年度末 A - D	増減率 (見込) 27年度末 増減率	
		積立額		取崩額				年度末 現在高見込額 (A+B-C) D
		当 初		当 初				
		予算計上額 B	左のうち 基金運用益	予算計上額 C				
一般	財政調整基金	1,173,845	4,109	4,109		1,177,954	4,109	0.4
	減債基金	497,663	1,331	1,331	142,000	356,994	▲ 140,669	▲ 28.3
	ふるさと創生基金	161,923				161,923	0	0.0
	スポーツ振興基金	21,458				21,458	0	0.0
	図書充実基金	3,000				3,000	0	0.0
	公共施設整備基金	0				0	0	-
	地域の元気臨時交付金基金	0				0	0	-
計	小 計	1,857,889	5,440	5,440	142,000	1,721,329	▲ 136,560	▲ 7.4
	土地開発基金	315,652	1,042	1,042		316,694	1,042	0.3
	合 計	2,173,541	6,482	6,482	142,000	2,038,023	▲ 135,518	▲ 6.2

特別	国保財政調整基金	25,944	199	199	15,000	11,143	▲ 14,801	▲ 57.0
	介護保険支払準備基金	0				0	0	-
会	簡水財政調整基金	109,734	16,351	351		126,085	16,351	14.9
	水源確保基金	89,139	348	348		89,487	348	0.4
計	下水道財政調整基金	140,025	14,421	502	10,000	144,446	4,421	3.2
	合 計	364,842	31,319	1,400	25,000	371,161	6,319	1.7

総 計	2,538,383	37,801	7,882	167,000	2,409,184	▲ 129,199	▲ 5.1
-----	-----------	--------	-------	---------	-----------	-----------	-------

(平成27年2月現在)

平成27年度 豊丘村当初予算（案） 主要な事業

「◎」印は地方創生総合戦略予定事業

I 豊丘スタイルの戦略的創造

6次産業化プロジェクト事業	事業費	2,020千円	
	財源	一財2,020	
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係・商工林務係（☎35-9056）
		アドバイザー報償費	600千円
		新法人設立準備・活動事業費	1,420千円
		村の駅とよおか（仮称）整備への取り組み	ゼロ予算事業

豊丘村の豊かな地域資源や基幹産業である農林業とその基盤（農地や農業技術）を活かした地域づくりを目指し、激変する社会情勢や自然災害に自立して対処できる基盤をつくり、持続可能な農業と活力ある農村の維持発展のため6次産業化を促進します。また、村の駅とよおか（仮称）整備に向け検討を進めます。

農業総合振興事業	事業費	13,775千円	
	財源	一財13,775	
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		果樹・園芸産地振興対策事業	2,774千円
		農業環境保全対策事業	2,581千円
		げんき農業支援事業 農業後継者支援事業 他	8,420千円

農作物産地振興のため、果樹共済・野菜価格安定化基金積立へ、30%の助成をします。／凍霜害防除資材に対し1/3の助成をします。／果樹産地育成のため、苗木購入に対し補助をします。／3戸以上の農家が組織し、共同活動により規模拡大や新たな取り組みをする場合、その経費を補助します。／農家の後継者として、親元で農業を開始した者に支援をします。

担い手支援事業	事業費	6,900千円	
	財源	国県3,100 一財3,800	
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 農政係（☎35-9056）
		耕作者支援金	1,700千円
		◎新規就農者支援金	2,100千円
		青年就農給付金	3,100千円

10a以上の農地を5年以上借り受ける認定農業者に対して耕作経費を助成します。／団地組織等が、未耕作農地を維持管理する場合、経費を支援します。／新規就農者に対して、就農支援金等の助成を行い、就農を支援します。満45歳までに新規就農した者に、1年1,500千円給付を行い、就農を支援します。

用水路改修事業（堀越大井ほか10路線）		事業費	36,800千円
		財源	国県14,000 その他3,200 一財19,600
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 土木係（☎35-9054）
		測量設計監督委託料	2,800千円
		用水路改修工事請負費	34,000千円
農業用水の安定供給により農業経営の安定を図ります。			

有害鳥獣対策事業		事業費	15,585千円
		財源	国県3,500 一財12,085
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係（☎35-9056）
		猟友会補助金	700千円
		柵・網補助金	200千円
		有害鳥獣捕獲奨励金	12,000千円
		罾補助金	100千円
		獣害対策防護柵修繕料	700千円
		【新規】サル捕獲施設（囲いわな）設置費	1,885千円
農林業に重大な被害を及ぼしている有害鳥獣への対策として、適正な保護管理対策としての個体調整に取り組み、共存できるまでの頭数の駆除を実施します。また、里山の果樹園を中心に、ニホンザルが野菜や果物を荒らす被害が多発しており、その対策として集団捕獲出来る囲いわなを設置します。			

森林整備事業		事業費	26,950千円
		財源	国県16,000 その他78 一財10,872
施策	農業・林業の振興	担当	産業建設課 商工林務係（☎35-9056）
		松くい虫防除対策事業委託料	25,000千円
		森林税活用事業（支障木伐採）	1,200千円
		緑化事業苗木代	150千円
		森林整備事業支援対策補助金	600千円
		【新規】森林の里親促進事業	ゼロ予算事業
林業の振興（①村民が守り親しむ林業の推進 ②松くい虫被害対策の推進 ③森林整備の促進 ④特用林産物の生産の推進）を図るため、山林所有者が森林整備事業に要した経費に対し補助金を交付します。また、松くい虫被害拡大防止を図るため伐倒駆除を実施します。			

I 豊丘スタイルの戦略的創造

商工業振興対策事業		事業費	50,064千円
		財源	その他200 一財49,864
施策	商業・工業の振興	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		◎商工業振興事業補助金	8,100千円
		商工会商品券発行事業	764千円
		振興資金利子補給金	2,200千円
		保証料補給金	4,800千円
		◎【新規】プレミアム商品券事業	14,000千円
		◎【復活】住宅等リフォーム助成金事業	20,200千円
<p>小口、運転、若手、不況等資金利子補給金、保証料補給金により商工業者の経営安定を図るとともに、商工業振興事業補助金（商工会）、販路開拓支援補助金により商工業の振興を図ります。また、村内住宅関連工事の需要を誘発し、建設業の仕事を生み出すため、平成23～25年度にかけて行ったリフォーム助成金事業を一部見直し復活します。</p>			

観光・交流事業		事業費	22,252千円
		財源	一財22,252
施策	観光の振興・都市との交流	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		交流センターだいち交付金	20,000千円
		【拡充】観光ポスター・パンフレット等作成事業	1,852千円
		鬼面山登山道・新九郎の滝遊歩道等整備事業	400千円
<p>6次産業化事業、吉原三中受入事業、観光振興事業等を推進するため、「NPO法人だいち」に運営交付金を交付し、さらなる都市と農村の交流と地域振興を図ります。</p>			

遊休農地対策事業		事業費	41,355千円
		財源	国県28,048 その他1,120 一財12,187
施策	遊休農地対策	担当	産業建設課 農政係 (☎35-9056)
		人・農地プラン推進費	3,645千円
		経営所得安定対策事業	1,210千円
		【新規】農地中間管理機構集積支援事業	3,458千円
		【新規】日本型直接支払交付金事業	33,042千円
<p>農業・農村の多面的機能の維持・発揮を図るため、それを支える地域活動、農業生産活動の継続、環境保全に効果の高い営農を支援します。また、地域が抱える人と農地の問題を解決するための「未来の設計図」となる「人・農地プラン事業」を推進します。</p>			

Ⅱ 地域ので育み支えるふれあいのむら

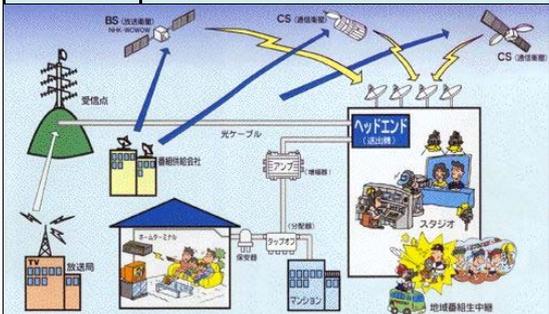
【新規・拡充】定住対策事業	事業費	35,535千円
	財源	一財35,535
施策	定住対策	担当 総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	住宅用地取得・住宅新築増築助成金	20,000千円
	◎【新規】若い世代の住宅取得補助金	10,000千円
	◎【拡充】賃貸住宅子育て支援助成金	2,135千円
	空き家改修費助成金	1,800千円
	【新規】空き家取引仲介手数料補助金	400千円
	宅地分譲13区画 (柿外土・地蔵道・北垣外)	-
<p>子育て世代の定住を支援する「若い世代の住宅取得助成金」制度の創設など、各種助成制度の創設・拡充を図るとともに、3団地13区画の宅地分譲を行い、積極的な定住促進を図ります。 また、「空き家取引仲介手数料」の創設などにより、空き家の活用を促します。</p>		

村制施行60周年記念事業	事業費	10,195千円
	財源	一財10,195
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当 総務課 企画財政係 (☎35-9050)
 <p>豊丘村は平成27年4月1日で60周年の節目を迎えます。この記念すべき年を村民の皆様とお祝いするとともに、更なる発展につなげられるよう村制60周年記念事業を実施します。</p>	【特別事業】村制60周年ロゴマーク	ゼロ予算事業
	【特別事業】記念講演会 (3回)	2,000千円
	【特別事業】記念リーフレット	600千円
	【特別事業】ふるさと大使	150千円
	【冠事業】とよおかまつり (11月14・15日)	4,500千円
	【冠事業】とよおかロックフェスティバル (9月6日)	1,000千円
	【冠事業】落語/サクソフォンカルテットさくらコンサート	700千円
	【冠事業】生活リズム講演会	400千円
	【冠事業】【新規】図書館イベント	315千円
	【冠事業】24時間ソフトボール大会/豊丘村駅伝大会	330千円
	【冠事業】資料館 獅子頭展	200千円

自らつくる活力ある地域づくり	事業費	16,004千円
	財源	一財16,004
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当 総務課 企画財政係 (☎35-9050)
	自らつくる地域づくり事業交付金	6,000千円
	【新規】ふるさとづくり交付金	4,820千円
	【拡充】中山間地域活性化交付金	4,800千円
	【新規】未来とよおか創生委員会	144千円
	地域づくり講演会 (6月11日)	240千円
	村長となんでもしやべらまい会開催	ゼロ予算事業
	地区担当職員配置	ゼロ予算事業
<p>村長となんでもしやべらまい会や地区担当職員配置により、村政に声が届きやすい環境を整備し、住民と協働による村づくりを推進するとともに、住民が自主的、主体的に取り組む事業や活動について、自らつくる地域づくり事業交付金に加え、ふるさとづくり交付金を創設し支援します。また、中山間地域の多面的機能が維持されていることに鑑み、当該住民の負担軽減を図るため、中山間地域活性化交付金を拡充し、持続可能な中山間地域形成を図ります。</p>		

Ⅱ 地域ので育み支えるふれあいのむら

人材育成事業	事業費	1,550千円	
	財源	一財1,550	
施策	地域づくり・コミュニティの推進	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
		第5回 広島平和バス事業補助金	1,200千円
		南相馬市交流活動助成金	350千円
<p>広島平和バス事業による広島平和記念式典への参加を通じて、生命の尊厳や平和の尊さについて考えを深めます。また、南相馬市炊き出しボランティア活動を支援し、交流とボランティア意識の醸成を図ります。</p>			

広報広聴事業	事業費	5,886千円	
	財源	一財5,886	
施策	事務事業の効率化	担当	総務課 広報係 (☎35-9052)
		伝送路B系統修繕	1,500千円
		業務指導委託料	1,400千円
		有線施設検討委員会	406千円
		旧ヘッドエンド設備移設撤去	1,758千円
		編集用機器移設	370千円
		アーカイブディスク増設	452千円
<p>伝送路B系統の障害調査と修繕を行います。また、今後の運営方法について専門家を招き検討します。デジアナ変換サービス終了に伴い、旧ヘッドエンド設備等の移設撤去と長期保存を必要とする録画素材のアーカイブディスクを増設します。</p>			

交通安全対策事業	事業費	1,500千円	
	財源	一財1,500	
施策	交通安全対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		【拡充】交通安全施設整備事業	600千円
		交通安全協会交付金	900千円
<p>交通事故ゼロを目標に、交通安全協会等の関係機関と連携し、交通事故防止の啓発活動を継続的に実施するとともに、改善が必要と思われる交通安全施設については整備を行います。</p>			

消防防災体制の強化		事業費	123,016千円
		財源	村債8,100 その他3,000 一財111,916
施策	防災対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		【拡充】消防団備品購入	1,670千円
		【拡充】消防設備整備事業	3,445千円
		飯田広域消防負担金	104,364千円
		【拡充】非常用備蓄資材等購入事業	1,237千円
		【新規】県防災行政無線更新工事	11,100千円
		【拡充】自主防災組織交付金	1,200千円
<p>消防設備の整備、消防団備品の整備、非常用備蓄品の整備、広域消防本部との連携、自主防災組織への支援等を行い、地域の総合的な防災力の向上を図ります。</p>			

防犯対策事業		事業費	8,793千円
		財源	国県3,185 その他724 一財4,884
施策	防犯対策	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		LED防犯灯設置事業	4,900千円
		【拡充】防犯灯維持補助金（電気代、修繕）	595千円
		街路灯維持（電気代）	2,650千円
		街路灯保守点検委託	648千円
<p>安全な地域づくりのため、防犯灯や街路灯の整備・維持を図ります。</p>			

Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

地域福祉の推進		事業費	82,759千円
		財源	国県20,130 一財62,629
施策	地域福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		【拡充】福祉タクシー事業（社会福祉協議会委託）	14,000千円
		【継続】臨時福祉給付金	9,392千円
		【拡充】日赤奉仕団活動助成金	700千円
		ボランティアセンター事業（社会福祉協議会委託）	6,666千円
		北部地区結婚相談事業負担金（下伊那北部総合事務組合）	809千円
		社会福祉協議会負担金	10,162千円
		福祉医療費給付事業	39,330千円
		◎【新規】福祉（灯油購入助成）商品券事業	1,700千円
<p>高齢者や障がい者などの交通弱者の交通の確保を図る福祉タクシー制度の拡充とともに、消費増税による低所得者への影響に配慮し臨時福祉給付金及び福祉商品券を給付します。また、日赤奉仕団の活動を支援するため、助成金の拡充を行います。</p>			

高齢者福祉の充実		事業費	5,712千円
		財源	国県5,262 一財450
施策	高齢者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		【新規】緊急通報システム整備事業	5,262千円
		地区敬老会支援事業補助金	450千円
<p>独居高齢者の安全安心の確保のため、75歳以上の独居高齢者宅に緊急通報装置を設置します。また、各地区で行われる敬老祝賀行事に対して支援します。</p>			

障がい者福祉の充実		事業費	161,000千円
		財源	国県120,750 一財40,250
施策	障がい者福祉の充実	担当	健康福祉課 福祉係 (☎35-9060)
		障がい児者自立支援給付事業	135,000千円
		障がい児通所・相談支援給付事業	15,000千円
		障がい児者地域生活支援事業	11,000千円
<p>障がいを抱える皆様が、安心して自立した日常生活を過ごせるための必要なサービスの提供について支援します。</p>			

介護予防・介護サービスの充実		事業費	36,137千円
		財源	介護保険会計36,137
施策	高齢者福祉の充実	担当	住民課 介護保険係 (☎35-9064)
		2次予防（高齢者訪問・はつらつ）事業	14,221千円
		1次予防（サロン）事業	3,618千円
		包括的支援事業	13,090千円
		介護慰労金	2,400千円
		生活支援ヘルパー等派遣事業	2,664千円
		【新規】日常生活支援総合事業研究委員会	144千円
<p>独居・高齢者世帯を職員や生活支援ヘルパーが訪問し、保健福祉上のニーズを把握し、健康増進及び在宅福祉を図ります。又、独居世帯の緊急通報装置を一新します。／地域ミニデイやはつらつを開催し、運動・健康指導を通じて介護予防を図ります。／サロン活動交付金の増額や地域で開催する敬老会への補助金により地域の支え合いを支援します。／平成28年度実施予定の日常生活支援総合事業内容を検討する新たな委員会を創設します。</p>			

児童福祉の充実		事業費	145,714千円
		財源	国県99,610 一財46,104
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係 (☎35-9078)
		◎出産祝い金支給事業	4,940千円
		福祉医療支給（村単独）事業	10,924千円
		児童手当給付事業	127,000千円
		【新規】子育て世代臨時特例給付金	2,850千円
<p>児童手当支給事業や消費税増税による子育て世帯の影響を緩和するための子育て世帯臨時特例給付金事業とともに、出産祝い金事業（第3子以降25万円）や高校生までの医療費無料事業（村単独福祉医療支給事業）により、子育て世帯の負担軽減を図ります。</p>			

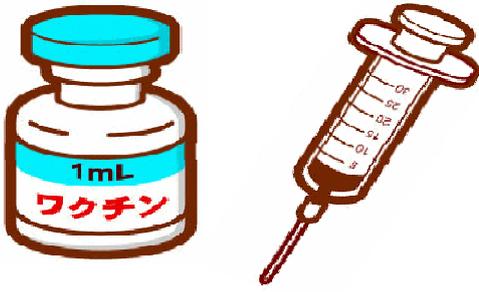
子育て支援事業 相談・援助体制		事業費	48,060千円
		財源	国県17,186 その他2,792 一財28,082
施策	児童福祉・子育て支援	担当	子ども課 子育て支援係 (☎35-9078)
		【新規】児童心理相談員設置事業	3,716千円
		児童クラブ運営事業	9,954千円
		【新規】神稲児童クラブ増設事業	31,800千円
		子育て支援センター運営事業	2,590千円
<p>子育てに関する総合的な支援を行う場として、子育て支援センター事業の充実を図ります。保育園、乳幼児健診、子育て支援センター親子交流教室に臨床心理士が巡回指導し、個々の子どもの発達心理にあわせた支援を行います。また、共働き家庭等の児童に対して、放課後安心安全に過ごせる場として、児童クラブの環境の充実を図ります。</p>			

Ⅲ 誰もが安心して健やかに暮らせる体制づくり

子育て支援事業 保育サービス		事業費	45,311千円
		財源	一財45,311
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
		【拡充】未満児保育・一時保育	44,166千円
		遠足バス借上料	630千円
		人形劇上演事業	152千円
		農産物等収穫体験事業	313千円
		自然体験事業	50千円
<p>村の良さや自然に触れ、豊丘村を愛する心を育てる事業「豊丘体験隊」に取り組みます。また、保育園の未満児保育・一時保育の充実を図り、子育てしやすい環境を整備します。</p>			

北保育園未満児棟増築事業		事業費	87,720千円
		財源	村債42,800 一財44,920
施策	児童福祉・子育て支援	担当	保育園 (☎35-4953)
		【新規】造成・建築工事費(園庭遊具整備含)	82,500千円
		【新規】用地・設計監理費	5,220千円
<p>社会情勢の変化から、働くお母さんが増加しています。これに伴い未満児保育の入所希望者が増加しています。増加傾向の北保育園に未満児棟(3室)を増築し、未満児保育受入れ環境を整備します。</p>			

母子保健事業		事業費	7,095千円
		財源	一財7,095
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		妊婦健診検査費助成	5,772千円
		県外里帰り出産時妊婦健診助成	246千円
		不妊治療費助成	300千円
		乳幼児健診・乳児相談	629千円
		妊婦教室	48千円
		マザーズフラワー事業	100千円
<p>妊婦健診検査について、健診14回分と諸検査の費用を補助します。また、県の不妊治療助成事業を補い1人年間15万円を限度に保険適用外の不妊治療費について2分の1を助成します。</p>			

健康寿命の延伸と予防対策		事業費	18,016千円
		財源	一財18,016
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		定期予防接種委託料（個別接種）	14,683千円
		定期予防接種（集団接種）	93千円
		高齢者インフルエンザ予防接種事業	3,240千円
効果的な予防接種を実施し感染症の予防に努めます。予防接種について理解した上での確実な接種に向けての広報を行います。			

健康づくりの推進		事業費	14,508千円
		財源	一財8,884（国民健康保険特別会計5,624）
施策	医療・健康づくり対策	担当	健康福祉課 保健衛生係 (☎35-9061)
		健康推進員事業	149千円
		各種がん検診委託料	5,754千円
		生活習慣病予防健診（一般・後期高齢）	2,703千円
		豊丘村国民健康保険特定健診・特定保健指導	4,124千円
		消防団員等血液検査委託料	278千円
		【拡充】豊丘村国民健康保険人間ドック受診補助	1,500千円
自治会選出の健康推進員を中心に、地区の健康課題を明確にし健康学習活動に取り組みます。／がん検診推進事業（大腸がん・乳がん・子宮がん）における検診の助成を行います。／国民健康保険加入者の健診受診率（60%目標）、一般健診（39歳以下、75歳以上）の受診率向上に努め、生活習慣病の発症予防・重症化予防を図ります。／豊丘村国民健康保険加入者で人間ドック受診者にドック受診補助を行います。			

IV 故郷を愛し輝く未来を拓く 心豊かな人づくり

学校教育の充実		事業費	20,372千円
		財源	一財20,372
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局 (☎35-9053)
		誕生日本贈呈	1,116千円
		新入学児童ランドセル購入補助	849千円
		臨床心理士相談	210千円
		奨学生貸与金	12,600千円
		【拡充】中学校定期テスト印刷代補助	600千円
		心の教室相談事業	1,781千円
		学校給食米代補助・松茸給食事業	3,216千円
<p>安心して就学できるよう要・準要保護児童就学援助及び特別支援教育就学奨励事業の的確な運用と、奨学生貸与事業の拡充を図ります。／ランドセル・中学校テスト費用の半額補助、少人数学習・特別支援教育支援員、学校図書司書等の村費職員配置、心の教室相談員の設置で教育環境の充実を図ります。／安心安全な学校運営のため、学校施設の改修・整備を行います。</p>			

【新規】体育館吊り天井落下防止改修事業		事業費	63,600千円
		財源	国県21,200 村債42,300 一財100
施策	学校教育の充実	担当	教育委員会事務局 (☎35-9053)
		設計監理委託料	3,600千円
		建設工事請負費	60,000千円
<p>中学校・北小学校の体育館について、地震発生時の天井板落下による人的被害を防止するため、天井板撤去などの改修工事を実施します。改修により学校体育館の安全機能を確保し、非常災害時には避難所としても重要な役割が果たせます。</p>			

【新規】神稲児童クラブ増築事業		事業費	31,800千円
		財源	国県9,200 一財22,600
施策	児童福祉・子育て支援	担当	教育委員会事務局 (☎35-9053)
		工事監理委託料	1,800千円
		建設工事請負費	30,000千円
<p>神稲児童クラブについては、平成22年度に建設し事業を行っています。常時60人以上の利用があり手狭なため、施設を増築してより良い学童保育を実施します。</p>			

社会教育の充実		事業費	11,763千円
		財源	一財11,763
施策	社会教育の充実	担当	教育委員会事務局 (☎35-9066)
		とよおか四季大学大学院開設	500千円
		通学合宿事業	1,135千円
		分館活動助成金	4,913千円
		文化事業 落語/サクソフォンカルテットさくらコンサート	700千円
		生活リズム講演会	400千円
		【拡充】図書館図書購入	3,800千円
		【新規】図書館イベント(絵本作家講演会など)	315千円
<p>子どもが親もとから離れて合宿し学校に通う「通学合宿」は3年目を迎えます。子どもを通して、家庭や社会教育を見直す機会となるようさらに充実して実施します。また、生活リズム講演会を開催し、生活を見直し、改善の手がかりを求めます。図書館では絵本作家を招いてのイベントを開催し、子どもから大人まで利用者の拡充を目指します。とよおか四季大学大学院の事業を充実し、楽しみにしている人も多い、文化事業の開催など、村民の生涯学習の場を提供します。</p>			

スポーツ振興		事業費	2,000千円
		財源	一財2,000
施策	スポーツ振興	担当	教育委員会事務局 (☎35-9066)
		体育協会補助金	870千円
		長野県市町村対抗駅伝大会	180千円
		24時間ソフトボール大会	120千円
		豊丘村駅伝大会	280千円
		夜間ソフトバレー大会	50千円
		【新規】スポーツ振興委託料	500千円
<p>子供から高齢者まで各種スポーツの底辺の拡大、レクリエーションスポーツの普及を発展させます。</p>			

資料館特別展『獅子頭展』開催		事業費	200千円
		財源	一財1,027
施策	文化財保護と地域文化の振興	担当	教育委員会事務局 (☎35-9066)
		【新規】獅子頭展	200千円
<p>今年度の資料館特別展は、村内神社の獅子頭を、獅子舞の歴史とともに展示します。</p>			

V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

村道改良事業（佐原線ほか23路線）		事業費	264,841千円
		財源	国県69,485 村債22,600 その他3,750 一財169,006
施策	道路環境整備の推進	担当	産業建設課 土木係（☎35-9054）
		測量設計監督委託料	21,941千円
		建設工事請負費	214,900千円
		建設用地購入費	18,000千円
		立木等補償費	10,000千円
		新万年橋架橋早期実現活動	ゼロ予算事業
<p>村道佐原線（林里）及び河野新田横断線（筏）等の道路改良事業により、道路交通網の整備を図ります。</p>			

河川水路整備		事業費	9,050千円
		財源	その他900 一財8,150
施策	災害に強い村づくり	担当	産業建設課 土木係（☎35-9054）
		排水路改修工事請負費	7,000千円
		河川内支障木伐採委託料	500千円
		河川の排水路排土補助	1,080千円
		河川清掃報償金	470千円
<p>排水路の改修工事を行うとともに、河川内の支障木の伐採及び堆積土の除去を行い、異常出水時に対応できる基盤整備を行います。</p>			

公園整備・維持管理事業		事業費	54,180千円
		財源	国県18,800 村債22,000 一財13,380
施策	公園の整備	担当	産業建設課 土木係（☎35-9054）
		【新規】りんごっこ公園 設計監理業務委託料	1,000千円
		【新規】りんごっこ公園 トイレ改修工事	10,000千円
		【新規】福島てっぺん公園 設計監理業務委託料	2,000千円
		【新規】福島てっぺん公園 工事請負費	40,000千円
		公園管理交付金	1,180千円
<p>村内9箇所の公園の維持管理を行い、住民の生活に潤いと安らぎをもたらす環境づくりを推進します。平成27年度に福島てっぺん公園の新設工事とりんごっこ公園のトイレの改修工事を行います。</p>			

上下水道施設整備事業		事業費	43,014千円
		財源	国県10,272 その他22,000 一財10,742
施策	上下水道の整備	担当	環境課 上下水道係 (☎35-9058)
		上水道本管布設先行投資事業	4,000千円
		簡易水道統合事業委託料	12,000千円
		下水道本管布設先行投資事業	6,000千円
		浄化センター耐震補強設計業務委託	17,000千円
		浄化センター長寿命化計画 詳細設計業務委託	2,000千円
		合併浄化槽設置補助金	2,014千円
<p>安全で安定した水道水の供給を図るとともに、効率的な施設等の改良及び修繕を行います。また、現在の北部・南部・堀越長沢の三つの簡易水道事業を統合し、上水道事業に移行するための資産調査・管路台帳の整備等を実施します。下水道事業は施設の整備充実を行う事により公共水域の環境保全を図り、安価で安定した汚水処理の実現と適切な施設の維持管理を行います。また、浄化センターの耐震補強・長寿命化計画の詳細設計を実施し、施設等の計画的な修繕を実施します。合併浄化槽については、新規設置・修繕等に対して補助金を交付します。</p>			

ごみ減量化・資源化事業		事業費	67,414千円
		財源	その他5,009 一財62,405
施策	ごみ減量化・資源化事業	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		生ごみ処理機等購入補助金	375千円
		ごみ収集処分委託事業	22,078千円
		小学校資源回収等助成事業	210千円
		燃やすごみ・し尿処理事業	40,393千円
		不法投棄監視パトロール事業	4,358千円
<p>環境への負荷の少ない循環型社会づくりを推進のため、ごみの減量化と分別、再資源化を積極的に進めます。ごみゼロ運動を実施して美化活動の啓発するとともに、村内パトロールを行い不法投棄の根絶を目指します。次期ごみ処理施設整備事業について研究を進めます。</p>			

【新規】廃屋対策事業		事業費	308千円
		財源	一財308
施策	景観の保全	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		廃屋対策検討事業	308千円
<p>廃屋等対策検討委員会を設置し、村の基本方針の策定や対策検討を進めます。</p>			

V 豊丘の原風景とやすらぎあふれる住環境の創出

里山整備事業・緑化事業		事業費	3,750千円
		財源	一財3,750
施策	景観の保全	担当	産業建設課 商工林務係 (☎35-9056)
		【拡充】小規模竹林整備補助金	3,750千円
<p>地域（区・自治会・隣組）で竹林整備する際に、1㎡当り250円の助成金を交付します。</p>			

太陽光発電システム設置補助		事業費	5,000千円
		財源	一財5,000
施策	自然エネルギーの活用	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		太陽光発電システム設置補助金	5,000千円
<p>自然エネルギー利用の推進を図るため、太陽光発電システム設置住宅・企業に対して1kw当り40千円(上限200千円)の補助金を交付します。</p>			

VI 住民の活動を支える行政運営

村営バス運行事業		事業費	28,135千円
		財源	国県5,600 その他300 村債12,000 一財10,235
施策	公共交通機関の整備	担当	総務課 総務係 (☎35-9050)
		村営バス運行委託料	16,135千円
		【新規】マイクロバス更新（1台）	12,000千円
<p>村内主要施設やJR飯田線市田駅とを結ぶ路線バスを運行することで、高齢者をはじめとする交通弱者、通勤通学者、通院者等の移動手段の確保を図ります。</p>			

戸籍システム共同化・番号法制度システム		事業費	31,569千円
		財源	国県5,908 一財25,661
施策	事務事業の効率化	担当	税務会計課 窓口係 (☎35-9059)
		戸籍機器共同化	18,011千円
		番号制度導入に伴うシステム改修	13,558千円
<p>飯田下伊那において戸籍システム機器の共同利用を行うことにより、機器更改費用、ランニングコストの経費削減を図ります。平成28年1月からの番号制度施行に伴いシステム改修を行います。</p>			

ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」		事業費	123,987千円
		財源	一財123,987
施策	事務事業の効率化	担当	総務課 企画財政係 (☎35-9050)
		寄付者お礼品	117,000千円
		システム等使用料	2,552千円
		郵送料等事務費	4,435千円
		(平成26年度寄附金見込額)	(370,000千円)
		(平成27年度寄附金見込額)	(200,000千円)
<p>ふるさと納税「ふるさと豊丘応援隊」に頂戴したご寄附を、豊丘村の発展に資する事業に活用させていただくとともに、寄附者の皆さまに、お礼として村の特産物をお届けすることなどを通じて、広く村のPRを図ります。</p>			

VI 住民の活動を支える行政運営

北部火葬場整備事業		事業費	10,601千円
		財源	一財10,601
施策	広域行政の推進	担当	環境課 環境係 (☎35-9057)
		火葬場事業負担金（北部総合事務組合）	10,601千円
<p>北部火葬場事業の周辺工事及び運営に係る費用について、下伊那北部5町村で負担します。</p>			

リニア中央新幹線		事業費	6,256千円
		財源	一財6,256
施策	高速交通路網の整備	担当	総務課 リニア対策室 (☎35-9050)
		リニア対策委員会の開催	875千円
		地区対策委員報償	1,032千円
		水門調査委託料	4,349千円
<p>リニア中央新幹線建設に伴い、情報の収集と住民への情報提供を行うとともに、リニア対策委員会を立ち上げ、情報を共有化する中で、これから本格化してくる建設に伴う諸課題への対応について取り組みます。また、建設により水環境への影響が懸念されるため、水文調査委託による表流水、地下水環境のモニタリングを引き続き行います。</p>			